

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県

農業委員会名：鞍手町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	725	107	-	-	-	832
経営耕地面積	707	48	20	28	0	755
遊休農地面積	2	0	0	0	0	2
農地台帳面積	769	165	172	0	0	934

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	216
自給的農家数	56
販売農家数	160
主業農家数	46
準主業農家数	16
副業的農家数	94

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	282
女性	114
40代以下	71

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	836 ha	641 ha	76.7 %
課 題	優良農地の集積は概ね完了しているため、集積率の大幅な伸びは期待できない。今の集積率を維持するためには、規模縮小、離農の際に確実に認定農業者につながる事が重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
650 ha	638 ha	15.7 ha	98.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各農業委員は地域の会合等に積極的に参加し、農地の出し手・受け手の掘り起こしに努め、得た情報を可能な限り集約し共有する。引き続き農地中間管理事業の利用や担い手への利用調整を促進し集積面積を増やす。
活動実績	地域の農業者との連携を密にし、耕作者や耕作状況に関する情報収集に努めた。また、実質化された人・農地プラン作成における地域の話し合いに参加し、地域の実情と課題を共有した。それらの活動において規模縮小や離農による農地の出し手情報を得て、新たな集積へとつなげることができた。農地中間管理機構との連携にも注力し、離農の際は農地中間管理事業の利用を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員の活動により新たに15.7haを集積し、集積面積の目標を大きく上回った。
活動に対する評価	各委員が農地利用最適化の推進に対する理解や意識を高めることにより、地域における集積意識も醸成してきている。日頃から地域の耕作状況を把握し、農業者との連携を密にすることにより、離農や規模縮小の情報を担い手へつなげることができている。また、農地中間管理事業の利用も積極的に促進できており、新たな集積面積の確保へ成果を上げている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	1.6 ha
課題	優良農地の集積が進んでいるため、新規参入に際して必須となる農地の確保が課題となっている。町外の若年者や企業からの相談も散見されるが、優良農地の確保が難しく参入につながらないケースが見受けられる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1.2 ha	120%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を目指している人材が本年度参入する見込みであるため、安定した農業経営ができるように引き続き支援・助言を行っていく。 新たな人材の発掘について、就農に関心を持つ人材等の情報収集に努める。 農地の確保について相談があった場合は、農業委員が各地域において積極的に利用調整を図り、参入につながる支援を行っていく。
活動実績	新たに就農を始めたいという人からの相談対応を行った。 新規参入を目指す人に対し、農地の確保や農業経営に関する支援・助言等を行い、新規就農へとつなげた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入経営体、経営面積ともに目標を上回った。
活動に対する評価	新規参入を目指す人からの地域での営農が円滑に進むよう、地元農業委員が利用調整や周辺耕作者との調整等の支援活動を行い、新規参入の実績となった。近年、若年層の新規就農者が増えているため、新たな就農希望者に対して農地の確保が困難な状況となっており、ニーズには十分応えきれない状況となっている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	834 ha	1.7 ha	0.2 %
課 題	通作や水利等、耕作条件の整わない、遊休農地の解消が困難である。		

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	0.3 ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	13人	8月～9月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月 取りまとめ時期: 1～2月		
	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 13人	調査実施時期 6月～10月	調査結果取りまとめ時期 7～11月
活動実績	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月	調査結果取りまとめ時期: 1～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 9筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.8 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作を再開する農地や保全管理を行う農地があり、目標達成を達成した。
活動に対する評価	所有者不明の遊休農地について、知事の裁定をへて中間管理機構を通じた利用権設定により担い手へ貸し付けることができた。耕作条件が整わない農地については、借り手が見つからず解消は困難な状態であるが、農地の所有者への継続的な働きかけにより耕作再開につながった農地もあった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	836 ha	1.2 ha
課 題	長年、経過している所が多く、指導が進まない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.2 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年度を通じて管内の農地の利用状況の情報収集に努め、情報を得た場合は早期に指導を行い違反転用を未然に防ぐ。 8月頃に利用状況調査(農地パトロール)を実施し、違反転用を増やさない。
活動実績	日頃より、農地の利用状況の収集に努めており、農地法に抵触する恐れのある状況であれば、事務局へ情報提供や指導を行う。
活動に対する評価	相当の年数を経過しており、積極的な活動は行っていないのが現状である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員の意見を求めている。			
	是正措置	今後とも、許可基準に基づき、具体的な事実確認を行う。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	今後とも、許可基準に基づき、慎重な審議を行う。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市町村ホームページにて公表、及び縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員が申請者から事前に計画についての説明を受け、現地確認を行い意見を付す。事務局は提出書類に基づき事前審査を行う。会長、副会長、農地部会委員、事務局職員にて現地調査を行い、農地部会(任意)での審議、総会での審議を経て意見を付して知事へ送付する			
	是正措置	今後とも、許可基準に基づき、具体的な事実確認を行う。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	今後とも、許可基準に基づき、慎重な審議を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を市町村ホームページにて公表、及び縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 427 件 公表時期 令和3年 1月 情報の提供方法:役場掲示板にて公示、市町村ホームページ、広報誌への掲載
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,008 件 取りまとめ時期 令和3年 3月 情報の提供方法:市町村ホームページに掲載
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 934 ha
		データ更新:農地の権利移動情報について、随時更新を行っている。 公表:全国農地ナビでの公開、農業委員会窓口での閲覧に応じている。
	是正措置	全国農地ナビの情報更新に取り組む必要がある

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--